

平成18年度中央大学の事業計画について

1. 今後の学部・学科の新増設計画等

- 1) 平成18年4月 商学部夜間主コースの募集停止及び夜間主コース定員（収容定員560人）の現昼間主コースへの移行
- 2) 平成18年4月 文学部人文社会学科の新設及び既設5学科の学生募集停止
- 3) 平成18年4月 大学院経済学研究科国際・公共経済専攻修士課程設置（国際経済専攻修士課程及び公共経済専攻修士課程の改組）（収容定員110人）
- 4) 平成18年4月 大学院文学研究科中国言語文化専攻修士課程設置（収容定員10人）
- 5) 平成18年4月 大学院経済学研究科博士課程後期課程収容定員変更（15人→30人）
- 6) 平成18年4月 大学院国際会計研究科（専門職大学院）国際会計・ファイナンスコース及び会計専門職コースの設置
- 7) 平成19年4月 経済学部産業経済学科及び公共経済学科の名称変更並びに入学定員の変更

2. 教育・研究等における事業計画

中央大学は、平成11年、理事会において学部・大学院・研究所等の改革、財政改革の推進、キャンパス整備の推進を柱とした「21世紀へ向けての本学の総合的な改革に関する理事会基本方針」（以下「理事会基本方針」という。）を策定し、これに基づき各年度ごとに予算編成方針を定め諸事業を実施してきました。また、平成13年には、理事会及び評議員会において創立125周年記念事業計画が決議され、広く学内外の関係者からなるプロジェクト体制により理事会基本方針に掲げられた事業が推進されています。

加えて、最近の社会状況変化に伴う高等教育界の変革を受けて、理事会基本方針に掲げられた政策事項の見直しを含め、更に今後追加すべき最重要事項及びその実施方法について、本学の総合的な将来構想及びその実現のための具体的実施計画を策定する総合企画委員会に対し諮問を行い、平成16年に同委員会から答申書が理事長宛に提出されるに至っています。

これらの経緯から、平成18年度は、上記答申書を踏まえつつ、理事会基本方針に掲げられた諸事項のさらなる推進を図ることとし、次のとおりの区分により、重点項目及び同項目に基づく事業を計画しました。

中央大学の重点項目と主な事業計画

<教育・研究活動の活性化に関わる基本方針と主な事業計画>

（基本方針）

- 1) 新たな教育システムの展開
- 2) 高度研究推進体制の構築 — 研究の重点化と評価システムの確立—
- 3) 新分野への展開 — 21世紀に求められる知の基盤教育の充実に向けて—

（主な事業計画）

- ① 学部の枠を超えたファカルティリンケージ・プログラムの充実
- ② 教育研究のグローバル化を視野においた国際交流活動の推進
- ③ 研究開発機構・各研究所活動の支援
- ④ 理工学部の研究装置・設備の整備

- ⑤ COE・GP・PSプログラムの支援
- ⑥ ビジネススクール設置のための検討の着手

<教育・研究環境整備に関わる基本方針と主な事業計画>

(基本方針)

- 1) 専門職大学院等の都心展開及び施設拡充
- 2) 教育・研究施設及び体育施設等の整備の推進
- 3) 建物のライフサイクル管理の実施
- 4) 情報環境整備の推進

(主な事業計画)

- ① 都心新施設整備計画の具現化の促進
- ② 市ヶ谷キャンパス別館の付設（賃借）
- ③ 「21世紀館（仮称）」建設構想の策定及び具現化の促進
- ④ アスベスト対策・耐震診断の実施
- ⑤ 多摩・後樂園校舎のエレベーター・トイレ等の改修
- ⑥ ラグビー場の人工芝化等体育施設の整備
- ⑦ 情報関連教室環境・機器・システムの整備
- ⑧ 教員・学生に対する情報関係サポートの維持

<学生の修学、課外活動(文化・スポーツ)及び就職等への支援に関わる基本方針と主な事業計画>

(基本方針)

- 1) 本学におけるスポーツ振興支援計画の推進
- 2) 学生の修学、課外活動及び就職・キャリア形成等の支援

(主な事業計画)

- ① 「本学の特定スポーツ振興を目的とした特別支援事業計画」の推進
- ② 学友会活動への補助
- ③ 奨学制度のさらなる充実化による修学支援
- ④ 資格試験受験指導体制の整備
- ⑤ インターンシップの推進等キャリア支援の強化

<社会との連携及び社会貢献に関わる基本方針と主な事業計画>

(基本方針)

- 1) 知的財産の創出と適切な管理・活用システムの確立
- 2) ヒューマンネットワークの確立と活用

(主な事業計画)

- ① 産学官連携活動の推進
- ② ホームカミングデー・中大デーをはじめとした学員とのネットワークの強化
- ③ 「学術・文化・産業ネットワーク多摩」を中心とした地域との連携

<学校法人のガバナンス機能の整備に関わる基本方針と主な事業計画>

(基本方針)

- 1) 管理運営制度の改善
- 2) 教職員の労働環境の整備
- 3) 財政基盤の強化

(主な事業計画)

- ① 基本規定検討委員会の再開
- ② コンプライアンス体制の整備・強化
- ③ 労働法令等の遵守と対応の強化
- ④ ライフサイクル資金の計画繰り入れの実施

<創立125周年記念事業及び募金計画の推進に関わる基本方針と主な事業計画>

(基本方針)

- 1) 創立125周年記念事業計画の推進
- 2) 創立125周年記念事業資金計画に基づく募金活動の推進

(主な事業計画)

- ① 都心新施設整備計画の促進(再掲)
- ② 「21世紀館(仮称)」建設構想の策定及び具現化の促進(再掲)
- ③ ホームカミングデー・中大デーをはじめとした学員とのネットワークの強化(再掲)
- ④ 事業推進体制・方法の刷新・新たな展開

平成18年度中央大学の収支予算について

I. 平成18年度予算編成の基本方針

近年の我が国における高等教育の歩みを振り返ると、平成10年(1998年)に大学審議会から出された「21世紀の大学像と今後の改革方策について」と題する答申以降、その基本的な考え方を踏まえて、大学制度の根幹に関する根本的な見直しが行われました。

その結果、高等教育制度の基本にわたる構造的な改革が、平成16年(2004年)から一斉にスタートすることとなりました。すなわち、①国立大学の法人化、②公立大学法人制度の創設、③学校法人制度の改善のための私立学校法の改正など、大学の組織運営改革のための制度改正が国公私を通じ出そろったところであります。

これによって、本学の予算編成は、特に上記③の私立学校法の改正で事業計画の策定が義務付けられたことにより、手続的にも内容的にも大きく影響を受けることとなりました。今後は、かねてより課題としてきました「事業計画に基づく予算編成」という手法を明確な形で実践しなければなりません。

本学は、平成11年、理事会において学部・大学院・研究所等の改革、財政改革の推進、キャンパス整備の推進を柱とした「21世紀へ向けての本学の総合的な改革に関する理事会基本方針」(以下「理事会基本方針」という。)を策定し、これに基づき各年度ごとに予算編成方針を定め諸事業を実施してきました。また、平成13年には、理事会及び評議員会において創立125周年記念事業計画が決議され、広く学内外の関係者からなるプロジェクト体制により理事会基本方針に掲げられた事業が推進されています。

その後、理事長は、最近の社会状況変化に伴う高等教育界の変革を受けて、理事会基本方針に掲げられた政策事項の見直しを含め、更に今後追加すべき最重要事項及びその実施方法について、本学の総合的な将来構想及びその実現のための具体的実施計画を策定する総合企画委員会に対し諮問を行い、平成16年に同委員会から答申書(通称「教学グランドデザイン」)が提出されるに至っ

ています。

これらの経緯から、平成18年度予算の編成に当たっては、「教学グランドデザイン」の具現化を中心的課題として、平成18年度事業計画を踏まえ、財政基盤の強化を図りつつ、財政との調和を目指した重点的、効率的な予算配分を行うことを基本方針として編成することとします。

II. 収支予算の概要

1. 資金収支予算

資金収支予算の概要は表1のとおりです。

[資金収入]

平成18年度は、収入の約7割を占める学生生徒等納付金が前年度に対して減少が見込まれます。これは、学生数が学部・大学院ともに減少傾向にあるためです。また、手数料収入では、18歳人口の減少傾向により志願者数の減少が予測されることと、法科大学院の志願者数の実績勘案等で、入学検定料収入を減額計上しました。補助金収入の減は、経常費補助金の補助基準の改定により前年より減額が見込まれるためです。

この結果、当年度収入合計は387億円で、前年度予算に比べ4億600万円(1.0%)の減となりました。

[資金支出]

主な事業の内容は「平成18年度中央大学の事業計画について」(48頁～)に記載されていますが、平成18年度の特徴は、老朽化した既存施設を整備することにより、学生や教員の教育研究環境を維持するとともに、新たな土地、建物の取得を含めたキャンパス整備を推進し、本学の総合的な改革と新たな発展を目指すことから施設整備拡充関係費に重点を置いて予算化したこと、また、学生の修学条件の向上を図るための奨学金の充実や、堅調な入学志願者数維持に向けた学生募集広告の充実等です。

支出の大半を占める人件費については、専任教員の雇用保険加入に伴う負担及び長期給付掛金率の改定等、増額要因があるものの、予算人員が前年度に比べ減少したため教職員の人件費は減額計上となりました。一方、退職金が定年退職者並びに平均在職年数が伸びたことに伴い増加したため、人件費全体では増額となっています。

以上の結果、当年度支出合計は395億2,500万円で、前年度予算に比べ3,300万円(0.1%)の減となりました。

この結果、当年度収支差額は8億2,500万円の支出超過となり、次年度繰越支払資金は173億4,100万円となる見込みです。

2. 消費収支予算

消費収支予算の概要は表3のとおりです。

[消費収支]

消費収入は資金収入の項で説明した学生生徒等納付金の減少が影響し、帰属収入全体で減少することとなり、消費支出は人件費の退職給与引当金繰入額の増が大きく影響して増加しました。

この結果、当年度消費支出超過額は、前年度に比べ6億9,900万円増加し12億4,300万円となっています。

※平成18年度中央大学の収支予算の詳細については、ホームページでもご確認頂けます。

http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03_j.html

表1 平成18年度 資金収支予算(概要表)

(単位:百万円)

資金支出の部				資金収入の部			
科 目	平成18年度 予 算	前 年 度 予 算	増減(△)	科 目	平成18年度 予 算	前 年 度 予 算	増減(△)
人件費支出	21,808	21,651	157	学生生徒等納付金収入	27,575	27,793	△ 218
教職員等人件費支出	20,114	20,153	△ 39	手数料収入	1,936	2,066	△ 130
退職金支出	1,694	1,498	196	寄付金収入	900	900	0
教育研究経費支出	10,766	10,541	225	補助金収入	4,080	4,178	△ 98
管理経費支出	1,101	1,170	△ 69	資産運用収入	1,090	991	99
借入金等利息支出	78	99	△ 21	事業収入	546	553	△ 7
借入金等返済支出	970	981	△ 11	雑収入	1,346	1,178	168
施設関係支出	578	465	113	他の会計繰入収入	477	508	△ 31
設備関係支出	1,038	1,190	△ 152	前受金収入	11,292	11,153	139
資産運用支出	1,829	2,076	△ 247	その他の収入	1,750	1,721	29
他の会計繰入支出	241	240	1				
その他の支出	1,648	1,699	△ 51				
予備費	300	300	0				
資金支出調整勘定	△ 832	△ 854	22	資金収入調整勘定	△ 12,292	△ 11,935	△ 357
当年度支出合計	39,525	39,558	△ 33	当年度収入合計	38,700	39,106	△ 406
次年度繰越支払資金	17,341	17,070	271	前年度繰越支払資金	18,166	17,522	644
計	56,866	56,628	238	計	56,866	56,628	238
当年度収支差額	△ 825	△ 452	△ 373				

表2 資金支出予算の目的別内訳表

(単位：千円)

分類項目	平成18年度 予算	前年度 予算	増減(△)	前年比(%)
① 教育関係費	1,715,828	1,835,152	△ 119,324	△ 6.5
② 研究関係費	1,057,772	1,157,397	△ 99,625	△ 8.6
③ 研究所関係費	326,956	349,048	△ 22,092	△ 6.3
④ 図書館関係費	781,039	794,955	△ 13,916	△ 1.8
⑤ 国際交流関係費	336,865	339,375	△ 2,510	△ 0.7
⑥ 情報環境整備関係費	1,177,437	1,261,062	△ 83,625	△ 6.6
⑦ 課外教育関係費	496,865	508,539	△ 11,674	△ 2.3
⑧ キャリア(就職)関係費	83,579	94,865	△ 11,286	△ 11.9
⑨ 福利厚生関係費	2,594,680	2,554,325	40,355	1.6
⑩ 入学試験関係費	499,807	489,798	10,009	2.0
⑪ 広報・渉外関係費	212,057	209,945	2,112	1.0
小計	9,282,885	9,594,461	△ 311,576	△ 3.2
⑫ 施設整備拡充関係費	2,309,498	1,557,219	752,279	48.3
⑬ 施設維持関係費	2,199,398	2,262,828	△ 63,430	△ 2.8
⑭ 共通費	22,353,639	22,417,133	△ 63,494	△ 0.3
(人件費支出)	21,807,923	21,651,515	156,408	0.7
(その他)	545,716	765,618	△ 219,902	△ 28.7
⑮ 借入金等返済計画	1,047,299	1,079,297	△ 31,998	△ 3.0
⑯ 資産設定運用計画	1,511,527	1,777,340	△ 265,813	△ 15.0
⑰ 他会計・その他関係費	820,741	870,055	△ 49,314	△ 5.7
当年度支出合計	39,524,987	39,558,333	△ 33,346	△ 0.1

図1 資金支出予算の目的別内訳構成図

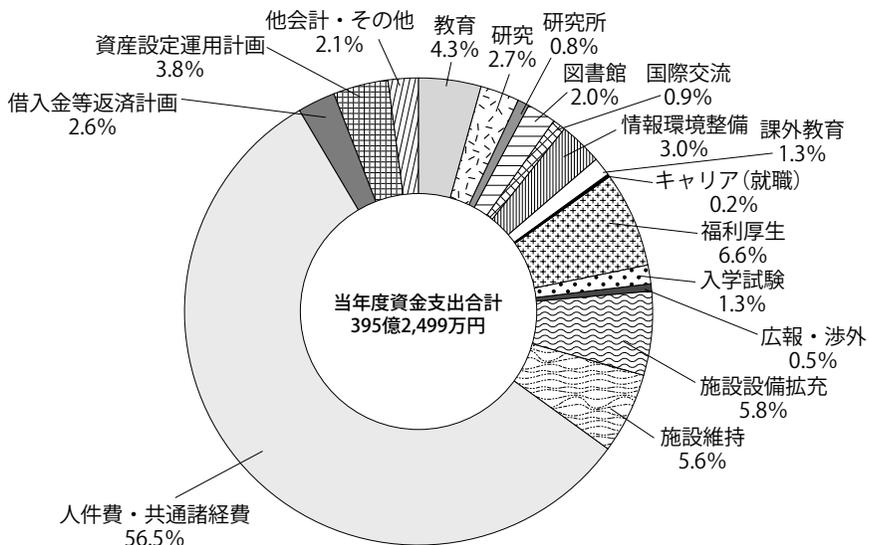


表3 平成18年度 消費収支予算（概要表）

（単位：百万円）

消費支出の部				消費収入の部			
科 目	平成18年度 予 算	前 年 度 予 算	増減(△)	科 目	平成18年度 予 算	前 年 度 予 算	増減(△)
消費支出	36,947	36,413	534	帰属収入	37,907	38,093	△ 186
（資金支出）	32,600	32,503	97	基本金組入額	△ 2,203	△ 2,224	21
（退職給与引当金）	1,551	1,136	415	（新規組入）	△ 1,271	△ 1,292	21
（減価償却額）	2,796	2,774	22	（借入金等返済に 伴う組入）	△ 932	△ 932	0
消費支出の部合計	36,947	36,413	534	消費収入の部合計	35,704	35,869	△ 165
				当年度消費支出超過額	1,243	544	699
計	36,947	36,413	534	計	36,947	36,413	534

図2 消費収支予算の構成

